

平成 20 年 3 月 14 日

ご投資家のみなさまへ

T&D アセットマネジメント株式会社

世界株式市場の動向と今後の見通しについて

足元の市場動向

米国のサブプライムローン問題に端を発した信用市場の収縮、米国を中心とした世界経済の減速がより深刻化するなか、世界的に株式市場は不安定な動きが続いています。

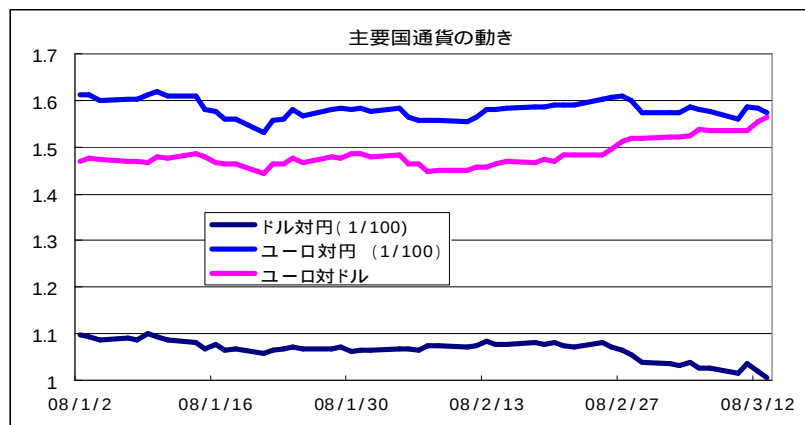
米国株式市場は、S&P500指数が2007年10月9日に過去最高値をつけた後、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題の再燃などから下落基調となり、2008年1月22日には昨年来安値をつけました。その後は一部企業の好決算や金融保証会社(モノライン)の救済策への期待から株価も下げ止まり、もみ合いとなっていました。2月末以降、金融保証会社(モノライン)の救済策がなかなか発表されず暗礁に乗り上げたとの懸念が高まるなか、バーナンキFRB 議長の「一部の銀行は破綻するだろう」との議会証言、米国保険最大手が10～12月期決算で大幅な評価損を計上したことなどから再び下落に転じました。

3月に入っても、雇用統計など経済指標の悪化や原油価格の高騰、金融機関の損失拡大懸念などから下落基調が続く、1月の安値をさらに下回りました。

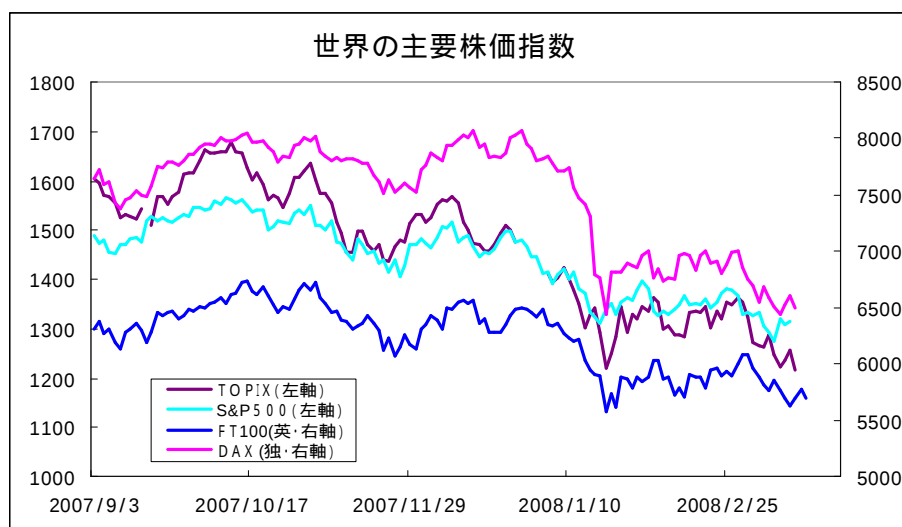
こうした不安定な株式市場に対し、3月11日、FRBは協調資金供給などの流動性対策を各国中央銀行と連携し打ち出しました。これを受け、株価は、一時的には反発したものの、次第に、効果は限定的との見方が強まる一方、ヘッジファンドの債務不履行の報道や米国の一段の利下げを見込んだ原油高の進行などもあって、再び軟調な推移となりました。

国内株式も、こうした米国の景気、株価などに加え、政治的な混乱、円高の急進もあって、2月末以降、下落基調を強めています。

円ドルレートは、一連の米経済指標の弱い結果を受けて米国長短金利が低下する一方で、2月末のバーナンキ FRB 議長が一部米銀の破綻の可能性を指摘したことや、サブプライム絡みの損失に対する懸念の高まり等を受けて、主要各国の株価が下落に転じる中、投資家のリスク回避姿勢の高まりもあり、3月13日には円は12年ぶりに1ドル＝100円を割り込みました。



出所: Bloomberg



出所：Bloomberg

今後の相場見通し

内外株式を展望する上で非常に重要な米国経済については、住宅市場の調整は継続中で、ガソリン高による購買力低下とあわせて、消費に対し下押し圧力となることが予想されます。また、サブプライム問題を契機とした金融機関の貸出態度の厳格化や貸出コストの上昇などの要因もあって、景気に先行的な消費者、企業のマインドは悪化傾向を示すなど、景気の下振れリスクは徐々に高まりつつあると思われます。

ただし、以下の下支え要因もあり、大幅な景気後退は免れる可能性が高いと予想しています。

政策金利の追加利下げや減税等の景気刺激策などの政策的な下支えが期待できること。

エマージング諸国の経済が堅調を維持しており、ドル安のサポートもあり、輸出は堅調を維持する可能性が高いこと。

金融機関のサブプライム関連損失に対し海外政府や国富ファンドの出資などが見込まれること。

当面、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰による企業業績への影響に対する見通しが定まりにくく、内外株式は上値が重く値動きの大きな展開が続く可能性があります。最近の相場下落で米国を中心とする景気減速を相当程度織り込んだものと見ております。

以 上

以上の見解は、当社の見通しであり将来の市場動向を保証するものではありません。

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.96%程度（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号：T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会